

平成28年度 第1回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

平成28年10月12日（水）午前9時30分から午前10時50分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 14名

足立誠、大島純子、大島伸一、岡本明子、恩田やす恵、木本文平、近藤ひろひと、服部重昭、林寛子、牧野秀泰、松田武雄、村上千代子、山内晴雄、吉川佳代

4 欠席した委員の氏名 5名

尾崎智、後藤澄江、志村貴子、武藤晴彦、吉田とき枝

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 生涯学習推進計画における個別目標の達成状況等について
- (2) 生涯学習のプラットフォーム構築推進事業の方向性について

6 会議の経過

○ 会長・副会長の選出

委員の互選により大島伸一委員を会長に、松田委員を副会長に選出

○ 会議録署名人の指名

会長から服部委員と吉川委員を署名人に指名

○ 生涯学習推進計画における個別目標の達成状況等について

事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

○ 生涯学習のプラットフォーム構築推進事業の方向性について

事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

【生涯学習推進計画における個別目標の達成状況等について（資料1、資料2、資料3）】

〈各委員の意見要旨〉

- 県政世論調査について、生涯学習という言葉について、設問だけみると悩む方も多と思うが、設問の前段として、どのような内容を提示したか。
→事務局：生涯学習について、学校教育のみならず生涯を通じて体験活動やスポーツ等の取組を含めたものであることを提示した上で、調査項目により回答をいただくよう世論調査をかけている。

- 生涯学習の中に学校教育も含まれているので、超高齢社会がメインならば、幅が広すぎると思う。もう少しターゲットを絞った方が分かりやすく、政策も進めやすいと思うがどうか。
→事務局：今回の調査は、前回の調査との比較をしたいため、現行策定時とそろえた形の設問を進めていることを御理解いただきたい。

- 生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について、「子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合」は、どういう風になされているか。
→事務局：子ども・若者は、ここでは、おおむね39歳以下、0歳から39歳の方となる。協議会のある市町村の39歳以下の割合が、全県の39歳以下に対してどのような割合かの累計である。

【生涯学習のプラットフォーム構築推進事業の方向性について（資料4）】

〈各委員の意見要旨〉

- コーディネーターの人数はどれくらいか、コーディネーター自身も高齢者なのか、幅広い年齢を想定しているのか、現在企業に勤めている方等、働いている人もなれるのか、研修をする側、指導者はどのような人が行うのか、コーディネーターには報酬が支払われるのか。
- 事務局：人数については、予算が確定していないので、ここではっきりした数字は示せないが、5、6年で県内全市町村をカバーできるよう考えている。年10人以上は養成することが出来ればと考えている。高齢者に限らず、参加資格に年齢を入れるつもりはない。企業に勤めている方が研修を受けるとすると、土日、夜間の研修開催となるが、そこまでは詰めていない。研修生がある程度講習会を受けた知識のある方なので、実践に役立つ研修を主に考えており、指導者については、まちづくりや、子どもの貧困、外国人支援等のNPOの方々に講師で来ていただく事を想定している。実際に市町村でコーディネーターとして活動となれば報酬が出ると考えている。
- 10人は少し少ないか。
- 事務局：もう少し多くと考えているが、予算が確定していないのではっきりとは言えない。
- 講座を企画する立場から述べると、県には様々なコーディネーター等の仕組みがあるが、どこにどのようなものがあるか分からず、問い合わせ先も分からず困る。県のコーディネーターや養成研修等の、種類、人数、活動内容等の全体像が知りたい。プラットフォームというのは、その部分を言っていると思う。分かりやすくしてもらいたいし、行った事業を生きたものにしてもらいたい。
- 事務局：県のコーディネーター等の全体像であるが、県庁全体でというのは把握していないため、調べて、後ほどお示しさせていただきたいと思う。
- 既に、地域では様々な活動がなされ、コーディネーターがいる。例えば資料の4-1の第4章に、日進市、みよし市等様々な地域で、様々な活動が既に行われているとある。おそらく同じようなプラットフォーム的なものがあり、コーディネーター的な人が活動している。そういうものと、今回のプラットフォームとどこが違うのか、新たなプラットフォームとの住み分け、関連性はどうか。
- 事務局：プラットフォームは、それぞれの地域や実情で違っていいと考えている。プラットフォームは公民館であったり、市町村のどこかのスペースであったり、商店街の空きスペースであったり、古民家の改造であったり、それはどこでもいいと思っている。また、いま既にあるところは、素晴らしいことで、それを生かし発展していけば良いと考えている。無いところには、プラットフォームをつくるため

にコーディネーターが力を発揮すると考えている。建議いただいたのは、超高齢社会に対応した生涯学習の在り方であるので、高齢者も自分たちが主体的に関わり、永続的に地域と関わっていくことを加えられたらと考えている。

- これからプラットフォームをつくる際に、既にあるものと重複が無いように注意していただければと思う。

- 重複に注意するということが、当然そうだと思う。例示された日進市の「いきいきシルバースクール」について、まず、大前提として高齢者がどういう余生を送るかを考えた時に、日進市の場合は、小学校の空き時間を使ってご高齢の方に来ていただき、授業や給食といったことをしていただいている。既に行っているところに、今回のプラットフォームを新たに担いで来ても、市町村はやはり困ると思う。県としては、全体的にそういった良い方向の概念を示したいと言っていると思う。先行事例をうまく生かしつつ、地域により、いろいろと方法は違ってくると思う。事例の取りまとめを県の方でやり、それぞれの自治体で事情に合ったやり方を進めていただくことが、今回のプランだと理解している。そういった方向で良いのではないかなと思う。

- いまのご意見は非常に貴重なご意見だと思う。従来の行政手法は、例えば国で決めたら国の手法に倣えと、県で決めたら県のやり方に倣えと、それが、予算の配分も含め平等なやり方だという考え方であるが、医療についても、昔は地域医療計画といって、これは県が責任もって計画を立てるということ、やるという責任は県に無い。今は、地域の医療と介護、地域と医療と介護がセットになっていて、どのように実現していくかということがはっきりと提示されてきて、従来の地域医療計画とは随分違う。その中で強調されているのが、地域によってみな違うので、その地域に合ったものを作って行くということである。従って、今のご発言は、従来の行政手法、県がこういう風に考えたのだから、予算も平等に配分するので、それに合わせて各地域は同じようなものを作ってくれというやり方で良いのかというご質問であり、ご提案であったと思われる。言い換えると、もうそのようなやり方では出来ない。先ほど日進市の取組の話が出たが、既に地域によっては、生涯学習のプラットフォームと随分通じるところでいろいろな活動が行われている。それを含めて、地域の中できちんとした計画を立てて、県が概念としてコーディネーターとしてはこうなのだとし、それを踏まえてその地域に合ったものをどう構築していくのかを考えていくのが良いのではないかと受け取ったが、どうか。

- プラットフォームを作るということは良いことである。事務局から話のあったように、いろいろな場でそれぞれというのは心強いと思う。ただ、住民の側に立った時に、どこにプラットフォームがあるかという情報がある。思い立った時どういう風にプラットフォームにたどり着けるのか、住民側からの経路を考えていただきたい。

- 今回のプラットフォームのポイントは、コーディネーターの役割ではないか。例えば、

県の生涯学習課で設置するコーディネーターが県民の問い合わせに、あなたの求めているものはこういうものがありますよという情報提供や、それぞれの市町村にある生涯学習課、生涯学習推進センターなどの情報を県の生涯学習課が把握し、有益なプログラム、好事例を、別の市町村に紹介し、情報共有するためのつなぎ役として、既存の施設やコーディネーターを有機的につなげるのが、今回のコーディネーターの役割と思う。そういった活用の仕方、役割があれば、プラットフォームが、これまでの既存のものをふまえて有機的に、よりよいものになっていくと思う。

- プラットフォームは、場としてのプラットフォームもあるし、ソフト的なものでもある。現場でいろいろな活動がされているが一般住民に知られていない。活動場所を整え、そこに入って行かれた方の調整ができる機能を持つという意味でプラットフォームかなという思いで聞いている。それから、資料4-1の2章に超高齢社会における生涯学習の意義が記載されているが、社会教育という面からは、世代間交流の問題に目が行く。若い世代がなにを考えているか分からないとか、このままでいったら、世の中うまくいくのだろうか、非常に混沌とした社会である。若い人たちに方向性をつけていくとか、ポイントを示してあげられるのは、経験を持つ高齢者たちではないかと思う。世代間交流により、高齢者は生きがいを感じ、若い人たちは、やりがいや方向性をみつけられるのではないかと思う。これが社会教育なのだろう。世代間交流について、特にこういうことを学ぶべきと言わなくても、今ある社会活動の中に高齢者の方々が入り込んで世代間交流をするということ自体が、社会教育になってくると思う。こういったことの出来る体制づくりがプラットフォームではないかと思う。新しく、今まであるものとは別に作るという事は、とても出来る話ではないのではないかと思う。

生涯学習の現場を見せていただいている立場からいうと、行政の縦割りがあり、繋がっておらず、行政と調整をしたいがとても出来ない。これを調整していくような、どちらかという権限を持たれたような役目の方がいるといいのではないかと思う。そういうところには、委員の先生方、議員の先生方のお力を借りなければならないこともあるかもしれないが、コーディネーターが調整できるとよいと思う。また、県から指導者を一人ずつ派遣し、という言い方をしているが、どちらかという上から目線であり、調整役やアドバイザーと言う意味で、行政や他団体との調整、大学との連携が出来るようなアドバイスをしていただく方が、コーディネーターではないかと思う。

高齢者問題、農業の問題、福祉の問題など様々な問題があり、全て一人のコーディネーターでやろうとしたら、とても耐えられないと思う。

- 先ほど、県の中でどのような仕組みがあるかお聞きしたが、それぞれの市町村もどのような仕組みがあるか知らなければならないと思う。コーディネーターや支援員など、肩書の信頼性が分かるような仕組みがあるとよいと思う。使う立場をどう配慮するかを忘れないでいただけるとよい。

→事務局: コーディネーターの役割は本当に大きいと考えている。そういった方を養成して、

市町村にキーマンとして居ることが必要かと思う。いろいろなご質問、ご意見をいただいた中で、行政の縦割りがあり、どこに話を持って行ったらいいかわからないというご意見があるが、コーディネーターに行政の縦割りを打破するため押さえるポイントを知っていただき、NPOの熱さ、これが伝わるよう橋渡しをしていく。地域でいろいろな活動をしているので、それを深く全部は知らなくても、浅く網羅して知っているような方になって欲しいと思う。どのように養成するのだが、そういうことを上手にやっている他県の好事例であったり、知多の方に上手にやっている団体がある。そういった方に話をしていただき、困っている事、悩んでいる事、こうしたいという事、考えていることを繋いで行き、コーディネーターを養成するという理想を考えている。また、そういうものを明示していくのが分かりにくいという事で、林委員、岡本委員から話があったが、生涯学習課では学びネットあいちというコンテンツも持っているので、そこに反映させていき、少しでも分かりやすいものにしていきたいと思う。また、特に高齢者にあるが、ネットでは分からない部分はどうしていくのかを、ご意見をいただきながら模索し、考えていく必要があると思っている。ただ、これは上から目線ではなく、地域の人たちが、自分たちの地域の課題を出すのではなく、円卓会議のように、地域をどうしていきたいかといった夢を語っていただき、それに近づけていただくようなプラットフォーム作りや、橋渡しをしていただけるようなコーディネーターを設置するというのがイメージ的にはある。

○ 本質的な議論に入っているように思う。一般的にいうと、従来の行政手法、縦割りのやり方をこれからの施策に持ち込むのは限界が来ている。しかし教育というのは縦割りの中に横串をさしていくことのできる分野であろうと思う。本日、いろいろご意見が出て、ある部分では、縦割り行政の限界のようなことを委員の皆さんは具体的に指摘されており、このようなやり方で一度整理しないといけないということを含めて言われているのだろうと私は理解した。キーワードは地方であり、地域である。県が概念を提示し、好事例をいくつか示しながら地域ごとの特性を十分に活かした仕組みを作っていく。地域ごとにまとめ役は絶対必要だろう。まとめ役は、これまでいろいろな縦割りの分野ごとの世話人はいっぱいいる。教育という横串をいれと、こういったものを発展させながら、どういう風に協働できるか、地域ごとの特性を生かしながら、これは整理しようというようなことを、地域ごとに考える。県としては考え方を提示し、他県の事例の紹介をし、プランをまとめていくというような方向ではないかと思う。

○ 今回の建議は、超高齢社会に対応した生涯学習のあり方ということで、超高齢に対応したプラットフォームであるということを中心としたものであるということを押さえておかないといけない。それぞれの市町村でいろいろな取組があると思うが、今回は超高齢社会に焦点づけたプラットフォームであるということ。そのために、どういうプラットフォームが構築できるかということだが、県が指図するのではなく、それぞれの市町村が自分た

ちで考え、独自のプラットフォームを構築すべきものであろうと思う。そのなかで、この建議について審議する際に度々言及されたのは、縦割り行政の問題であり、この問題を単に行政の中だけでなく、市民が主体的になって、縦割り行政を乗り越えていくようなプラットフォームをどう作るか、それが大事ではないか。あと、具体的なところでは、予算が通れば来年度コーディネーターの養成研修をするが、2年目はモデル市町村を指定する。県があまり方向性を示すのは良くないのだが、県はこの市町村ならモデルになるのではないかという予測を立てつつ、その市町村から然るべき人に参加してもらうという、2年目を見越したコーディネーター養成研修を来年はしていただきたいと思う。

- 中身については、これから県でいろいろと具体的に検討する。キーワードはとにかく地域であり、住民、市民、行政、専門家である。そういったところが知恵を絞りあっていく。住民参加というのはこれから施策を作っていく上でも、避けられない時代に入ってきた。地域ごとに施策を作っていく、地域ごとに合ったコーディネーター、コーディネーターという言葉にはこだわらないが、地域に合ったもの、それは地域によって整理すべきはしてもらったり、廃止してもらったり、あるいは1つにまとめてもらったりする。それも含め、県としてはそういった概念を固め指導していくか、地域と連携していくかという役割になるのかと思う。